

株 主 各 位

大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
株式会社フュートレック
代表取締役社長 藤 木 英 幸

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月17日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月18日（金曜日）午前11時
2. 場 所 大阪市淀川区西中島六丁目2番19号
チサンホテル新大阪 4階 No.3-A会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
（昨年と開催場所が異なりますのでご注意ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第10期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第10期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://fuetrek.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事 業 報 告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などから設備投資の下げ止まり等の持ち直しの動きが見られます。しかしながら、国内民間需要の自律回復力はなお弱く、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続き弱めの動きとなり、停滞感が漂う状態となりました。

このような環境のなか、当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましても、業界環境の予想以上の回復の遅れと、携帯電話の販売方式の変更の影響も引き続きあり、平成21年度の国内携帯電話出荷台数は、前年比4%減の3,444万台と国内の景気の影響が引き続き反映されました。

このように低迷するビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す」という経営理念のもと、事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績といたしまして、売上高は1,996,272千円（前連結会計年度比12.3%増）、経常利益は540,584千円（同30.2%増）、当期純利益は315,796千円（同42.3%増）となりました。

売上高、経常利益、当期純利益におきまして、前連結会計年度を上回る実績を残せました。

事業別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

| 事業部別        | 第9期<br>平成21年 3 月<br>(千円) | 第10期<br>平成22年 3 月<br>(千円) | 増減額<br>(千円) | 増減率(%) |
|-------------|--------------------------|---------------------------|-------------|--------|
| 第 1 事業部     |                          |                           |             |        |
| 音源事業        | 911, 472                 | 791, 392                  | △120, 080   | △13. 2 |
| 第 2 事業部     | 258, 811                 | 194, 386                  | △64, 424    | △24. 9 |
| 受託開発事業      | 154, 202                 | 87, 504                   | △66, 697    | △43. 3 |
| カード事業       | 104, 609                 | 106, 882                  | 2, 273      | 2. 2   |
| 第 3 事業部     |                          |                           |             |        |
| 音声認識事業      | 606, 941                 | 708, 341                  | 101, 399    | 16. 7  |
| 第 4 事業部     |                          |                           |             |        |
| UIソリューション事業 | —                        | 302, 152                  | 302, 152    | —      |
| 売上高合計       | 1, 777, 225              | 1, 996, 272               | 219, 046    | 12. 3  |

#### 1. 第 1 事業部（音源事業）

売上高は791,392千円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）との音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保できる体制となっていますが、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいます。これにより前連結会計年度と比較し、売上は下回りました。

#### 2. 第 2 事業部（受託開発・カード事業）

売上高は194,386千円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

受託開発部門は87,504千円（同 43.3%減）、カード部門は106,882千円（同 2.2%増）と、カード部門における書込みは前連結会計年度と比較しほぼ横ばいでありましたが、受託開発部門においては前第3四半期連結会計期間に子会社である株式会社インストームが連結範囲から外れたこと及び自動車業界の低迷の影響を強く受け、前連結会計年度と比較し、売上は下回りました。

### 3. 第3事業部（音声認識事業）

売上高は708,341千円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティ及びイニシャルフィーによる収入が順調に推移し売上増となりました。NTTドコモの2009年夏モデルに、サーバーを利用した分散音声認識（以下、「DSR」という。）とスタンドアローン型の音声認識（以下、「LSR」という。）の2種類の音声認識ソフトウェアが搭載され、携帯電話に話しかけると話した文章が題名またはメール本文として入力される「音声入力メール」に利用されており、また「音声クイック検索」にもサーバーを利用したDSRが採用されたことにより、ランニングロイヤルティ収入が増加しました。

### 4. 第4事業部（UIソリューション事業）

売上高は、302,152千円となりました。

同事業部は、当連結会計年度より新設された事業部であり「使いかたナビ®」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門です。

事業部として発足初年度ですが、カスタマイズ業務、イニシャルフィーによる収入が順調に推移したこと、及びNTTドコモの携帯電話に「使いかたナビ®」の検索技術が搭載されたことにより、ランニングロイヤルティ収入も得ることができ計画を上回る売上となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は71,403千円であり、主たる内容は業容の拡大と本社機能の強化及び経営の効率化を目的として本社の移転及び自社利用ソフトウェア等の購入であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と5億円のコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末における借入未実行残高は5億円であります。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分         | 第 7 期<br>平成19年 3 月 | 第 8 期<br>平成20年 3 月 | 第 9 期<br>平成21年 3 月 | 第 10 期<br>平成22年 3 月 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 売 上 高       | 1,253,649          | 1,598,978          | 1,777,225          | 1,996,272           |
| 経 常 利 益     | 256,067            | 277,167            | 415,279            | 540,584             |
| 当 期 純 利 益   | 162,281            | 159,330            | 221,925            | 315,796             |
| 1 株当たり当期純利益 | 7,074円19銭          | 6,932円93銭          | 9,451円69銭          | 6,781円99銭           |
| 総 資 産       | 2,093,871          | 2,295,714          | 2,421,028          | 2,786,974           |
| 純 資 産       | 1,836,101          | 1,998,414          | 2,181,250          | 2,451,753           |
| 1 株当たり純資産額  | 79,730円66銭         | 84,223円81銭         | 92,135円62銭         | 51,649円71銭          |

(注) 第10期の平成21年10月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 主 要 な 事 業 内 容         | 資 本 金    | 議 決 権 比 率 |
|-------------------------|-----------------------|----------|-----------|
| 株 式 会 社 A T R - T r e k | 音声翻訳関連技術の成果展開<br>及び販売 | 60,000千円 | 66.00%    |

(注) 当連結会計年度において、連結子会社でありました㈱シンフォニックは吸収合併したことにより連結子会社でなくなっております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発・設計及びソフトウェア開発を主要事業として、音源、受託開発・カード、音声認識と、新たに U I ソリューション事業を加え 4 事業部で事業を展開してまいりました。第11期は、組織再編を行い、機動性とヒューマンリソースの有効活用によりさらなる飛躍を目指してまいりますが、「技術開発型サービス会社」として成長を続けていく上において必要とされる対処すべき課題として次の 2 点があげられます。

##### ① 新たなビジネスへの挑戦

成長を持続させていく上においては、絶えざる新たなビジネスへの挑戦が必要と考えております。そのためには、新技術の開発、サービスの開始、新たな市場への進出が求められます。

##### ア. 新たな技術の開発

当社グループは主力商品としまして携帯機器を中心とした、音源 I P 及び音声認識・音声合成、U I ソリューションの技術を有しております。今後は主力商品をベースに広い市場へ向けて、新たな技術の開発を進めてまいります。新たな技術の開発を推し進めていく上においては、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が必要とされます。当社では、品質保証並びに知的財産に関する担当部署を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

(平成22年 3 月31日現在、特許権を出願中33件、特許権登録 7 件を有しております。)

##### イ. 新たな技術の獲得及びアライアンス効果の醸成

当社グループの有する技術と相乗効果が期待できると思われる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受け入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

##### ウ. 新たなサービスの開始・新たな市場への進出

音源事業分野と並び、主力商品の一つである音声認識事業分野では、株式会社国際電気通信基礎技術研究所の技術及びコンテンツをベースに、当社グループで製品及びサービスを開発しております。当社グループにおいては音声翻訳サービスを提供し、また顧客への製品ライセンスにより、地図アプリ・

音声入力メール・音声検索サービス等に使用されております。今後は、UIソリューション事業と融合し新たな付加価値を生み出し、カーナビ・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等を含め幅広い市場での事業展開を図ってまいります。

## ② グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのために、連結子会社と当社各事業分野を密接に結びつけ、相乗効果を発揮していく考えであります。

### ア．連結子会社の管理・育成

連結子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としております。しかしながら、共に発展していく上におきましては、各本部との密接な連携が不可避であると考えており、そのために、当社における各本部の長を連結子会社の役員に配置し連結子会社の育成を図り、より効率的な連結経営を目指してまいります。

### イ．人材の確保・活用

「技術開発型サービス会社」として成長を維持していく上におきましては、優秀な技術者の確保・育成が不可欠です。当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、今後とも必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」の確保、並びにその能力を最大限に引き出す仕組みづくりに注力してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

| 区分                 | 内容                                                                                                                     |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 音 源 事 業            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ L S I 設計データ/組込みソフトウェアを I P 化しライセンス供与</li> <li>・ 音源 I P サービスの企画及び開発</li> </ul> |
| 受 託 開 発 事 業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム L S I 設計技術を活かした受託設計</li> <li>・ 新商品の開発</li> <li>・ 大手企業との共同開発</li> </ul>   |
| カ ー ド 事 業          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営</li> </ul>                                        |
| 音 声 認 識 事 業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 携帯端末への音声認識搭載技術の開発</li> <li>・ 音声翻訳事業の開発及び運営</li> <li>・ サーバシステムの技術開発</li> </ul> |
| U I ソリューション<br>事 業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「使いかたナビ®」及びその検索技術の提供</li> <li>・ U I 関連開発（電子ヘルプ機能）</li> </ul>                  |

(6) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

|                                  |                  |
|----------------------------------|------------------|
| 本 社                              | 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 |
| 東 京 事 業 所                        | 川崎市川崎区砂子二丁目4番10号 |
| 北 九 州 事 業 所                      | 北九州市若松区ひびきの2番5号  |
| 子 会 社<br>株 式 会 社 A T R - T r e k | 川崎市川崎区砂子二丁目4番10号 |

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 68 (13) 名 | 12 (4) 名    |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数には、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除いております。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べ12名増加したのは主に、第4事業部の新設に伴う新規採用によるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 56 (10) 名 | 26 (1) 名  | 40.0歳   | 3.7年        |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数には、当社から社外への出向者1名を除いております。
3. 使用人数が前期末に比べ26名増加したのは、第4事業部の新設に伴う新規採用及び、連結子会社でありました㈱シンフォニックの吸収合併等によるものであります。

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成22年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数 158,720株

（2）発行済株式の総数 47,296株

（注）平成21年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、発行済株式の総数は23,648株増加しております。

（3）株主数 2,335名

（4）大株主（上位10名）

| 株 主 名                                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|---------|---------|
| 藤 木 英 幸                                 | 12,896株 | 27.69%  |
| 株 式 会 社 エ ス ・ テ イ ・ テ イ ・ ド コ モ         | 2,840   | 6.09    |
| ブ ラ イ ベ ー ト エ ク イ テ ィ ジ ャ パ ン 株 式 会 社   | 2,240   | 4.81    |
| 株 式 会 社 ド コ モ ・ ド ッ ト コ ム               | 1,920   | 4.12    |
| ゴ ー ル ド マ ン サ ッ ク ス イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル   | 1,714   | 3.68    |
| 株 式 会 社 ユ ー エ ス シ ー                     | 1,360   | 2.92    |
| 株 式 会 社 ア プ リ ッ ク ス                     | 1,350   | 2.89    |
| 古 谷 利 昭                                 | 1,154   | 2.47    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 722     | 1.55    |
| 株 式 会 社 フ ェ イ ス                         | 640     | 1.37    |

（注）持株比率は自己株式（732株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 会社役員の状況（平成22年3月31日現在）

#### （1）取締役及び監査役の状況

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況         |
|---------------|-----------|---------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 藤 木 英 幸   |                                 |
| 常 務 取 締 役     | 木 道 嘉 之   | 株式会社ATR-Trek取締役会長               |
| 取 締 役         | 古 谷 利 昭   | 第3事業部長<br>株式会社ATR-Trek取締役       |
| 取 締 役         | 松 本 光 生   | 第1事業部長                          |
| 取 締 役         | 嶋 田 和 子   | 管理グループ長<br>株式会社ATR-Trek取締役      |
| 取 締 役         | 太 田 信 浩   | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ<br>移動機開発部 担当部長 |
| 常 勤 監 査 役     | 池 田 三 春   |                                 |
| 監 査 役         | 小 形 俊 二   |                                 |
| 監 査 役         | 津 田 由 紀 夫 | 日本ISSI株式会社 取締役相談役               |

（注）1. 取締役太田信浩氏は、社外取締役であります。

太田信浩氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの移動機開発部担当部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係があります。

2. 監査役小形俊二、津田由紀夫の両氏は社外監査役であります。

3. 当社は、監査役小形俊二、津田由紀夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### （2）事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退任時の地位及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|---------|------------------|
| 松 岡 義 美 | 平成21年6月19日 | 任期満了    | 監査役              |

### (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員  | 支 給 額     |
|--------------------|----------|-----------|
| 取 締 役              | 5 名      | 80 百万円    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3) | 13<br>(3) |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9<br>(3) | 93<br>(3) |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月19日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年7月24日開催の臨時株主総会において月額2,000万円と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年7月24日開催の臨時株主総会において月額1,000万円と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

|       |           | 主 な 活 動 状 況                                                           |
|-------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 太 田 信 浩   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席しており、事業全般についての知識、経験に基づく発言を行っております。         |
| 監 査 役 | 小 形 俊 二   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回に出席しており、主にリスク管理の観点から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 津 田 由 紀 夫 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、監査役会12回のうち11回に出席しており、主に事業経営面の観点から発言を行っております。 |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### (2) 報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬の額  
22百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額  
一百万円

#### ② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

22百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該監査法人が、会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議することといたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書取扱規程、機密保持規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書等に記録し保存する。
- ② 決算書類、契約書、決議書、議事録等は管理部門にて管理担当取締役主管のもとに保存し、技術文書等については技術担当取締役主管のもとに保存する。
- ③ 取締役の職務の執行に関する文書は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には、本社において閲覧が可能な方法で保管しなければならない。

### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 内部統制マニュアルにより、リスク管理活動を網羅的に行うとともに、内部統制チェックリストを用いてリスク状況を調査する。
- ② 対応する組織として、内部統制委員会規程に基づく内部統制委員会を設置し、同委員会の委員長は代表取締役とする。

### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 組織体制として事業部制・グループ制を導入し、業務の役割分担を明確にし効率的に運営している。
- ② 業務については、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程及びその他の規程により、職務分担、職務権限等を明確にし業務の効率性を高めている。

### 4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動規範に則り、役職員に法令及び諸規則を遵守した行動を求める。
- ② 法務リスクのチェック組織として内部統制委員会があり、同委員会には内部統制マニュアル、コンプライアンスマニュアルに基づきコンプライアンスの遵守状況を監視している。
- ③ コンプライアンスの責任者として各取締役が任命されており、各責任者は、コンプライアンスの実践状況を内部統制委員会に報告する。

- ④ 内部通報規程に基づき、法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社社員が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置する。社内相談室は常勤監査役が担当する。

## 5. 株式会社ならびに企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 関係会社管理規程、子会社管理細則により、当社における関係会社の業務の適正化を図っている。
- ② 関係会社には役員（非常勤取締役、非常勤監査役）を派遣し連携を図っている。

## 6. 監査役のチェック体制

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
内部監査担当者を監査役の補助とする。
- ② 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助者の人事異動・人事評価等については監査役との事前協議を必要とする。
- ③ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、監査役規程第17条に基づき、取締役に對し（ア）会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、（イ）重大な法令・定款違反を発見したときの報告義務を求め、また、その他（ウ）毎月の経営状況として重要な事項、（エ）内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、（オ）その他コンプライアンス上重要な事項等重要事項と認知したときはその全ての事項を報告しなければならないものとする。  
使用人は、内部通報規程に従い、監査役に対して、上記のうち（ア）・（イ）及び（オ）の事項を認識したときは、報告しなければならないものとする。
- ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図るとともに、監査役及び監査役会は、監査役規程第13条及び第42条に基づき、代表取締役、監査法人との定期的な会合をもつものとする。

#### 7. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備・運用・評価を継続的に行うものとする。

#### 8. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力とは関係を持たず、不当な介入に際しては断固排除することを基本的な考えとする。

また、反社会的勢力排除に向け警察等外部専門機関との連携・通報体制を整備し、有事には組織全体で対応する体制を構築、強化する。

### 6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|----------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>  |                  | <b>【負債の部】</b>          |                  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>2,138,810</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>333,883</b>   |
| 現金及び預金         | 409,904          | 買 掛 金                  | 72,959           |
| 売 掛 金          | 528,637          | 未 払 法 人 税 等            | 153,184          |
| 有 価 証 券        | 1,000,000        | 賞 与 引 当 金              | 35,128           |
| 仕 掛 品          | 146,415          | そ の 他                  | 72,609           |
| 繰延税金資産         | 33,645           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,338</b>     |
| そ の 他          | 21,854           | リ ー ス 債 務              | 1,338            |
| 貸倒引当金          | △1,647           |                        |                  |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>648,164</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>335,221</b>   |
| (有形固定資産)       | (69,718)         | <b>【純資産の部】</b>         |                  |
| 建 物            | 36,269           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,404,116</b> |
| 車 両 運 搬 具      | 11,281           | 資 本 金                  | 716,570          |
| 工 具 器 具 備 品    | 21,998           | 資 本 剰 余 金              | 914,795          |
| 土 地            | 168              | 利 益 剰 余 金              | 842,715          |
| (無形固定資産)       | (406,614)        | 自 己 株 式                | △69,963          |
| の れ ん          | 59,617           | <b>評価・換算差額等</b>        | <b>900</b>       |
| ソ フ ト ウ ェ ア    | 345,135          | その他有価証券評価差額金           | 900              |
| そ の 他          | 1,861            | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>46,735</b>    |
| (投資その他の資産)     | (171,831)        | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,451,753</b> |
| 投資有価証券         | 91,519           |                        |                  |
| 繰延税金資産         | 32,729           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>2,786,974</b> |
| そ の 他          | 47,582           |                        |                  |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>2,786,974</b> |                        |                  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 1,996,272 |
| 売上原価         |         | 821,922   |
| 売上総利益        |         | 1,174,349 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 643,935   |
| 営業利益         |         | 530,413   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 5,065   |           |
| 助成金収入        | 5,657   |           |
| その他          | 2,003   | 12,726    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 69      |           |
| 支払手数料        | 2,485   | 2,554     |
| 経常利益         |         | 540,584   |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 242     |           |
| 本社移転費用       | 8,008   | 8,250     |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 532,333   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 233,325 |           |
| 法人税等調整額      | △27,375 | 205,949   |
| 少数株主利益       |         | 10,586    |
| 当期純利益        |         | 315,796   |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年 4 月 1 日から  
平成22年 3 月 31日まで）

（単位：千円）

|                                   | 株主資本    |         |         |         |             | 評価・換<br>算差額等         | 少数株主<br>持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|-------------|----------------------|------------|-----------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |            |           |
| 平成21年 3 月 31 日 残高                 | 716,570 | 914,795 | 589,779 | △69,963 | 2,151,181   | △6,079               | 36,148     | 2,181,250 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |         |         |         |             |                      |            |           |
| 剰余金の配当                            | —       | —       | △62,861 | —       | △62,861     | —                    | —          | △62,861   |
| 当期純利益                             | —       | —       | 315,796 | —       | 315,796     | —                    | —          | 315,796   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額（純額） | —       | —       | —       | —       | —           | 6,980                | 10,586     | 17,567    |
| 連結会計年度中の変動額<br>合計                 | —       | —       | 252,935 | —       | 252,935     | 6,980                | 10,586     | 270,502   |
| 平成22年 3 月 31 日 残高                 | 716,570 | 914,795 | 842,715 | △69,963 | 2,404,116   | 900                  | 46,735     | 2,451,753 |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社A T R - T r e k

連結子会社であった株式会社シンフォニックを当連結会計年度において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具器具備品 3～6年

- |                                                             |                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ロ 無形固定資産<br/>         (リース資産を除く)<br/>         ソフトウェア</p> | <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。</p>           |
| <p>ハ リース資産</p>                                              | <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>                                      |                                                                                                                                            |
| <p>イ 貸倒引当金</p>                                              | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>                                                 |
| <p>ロ 賞与引当金</p>                                              | <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>                                                                              |
| <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>                                   |                                                                                                                                            |
| <p>売上高及び売上原価の計上基準</p>                                       | <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他のプロジェクト</p> <p>工事完成基準</p>                               |
| <p>(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項</p>                             |                                                                                                                                            |
| <p>消費税等の会計処理</p>                                            | <p>税抜方式によっております。</p>                                                                                                                       |

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 71,846千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,296株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 62,861             | 2,700               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月18日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 株式の種類    | 普通株式       |
| ② 配当金の総額   | 97,784千円   |
| ③ 1株当たり配当額 | 2,100円     |
| ④ 基準日      | 平成22年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成22年6月21日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 【金融商品に関する注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは含まれておりません。

|            | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 409,904                | 409,904    | —          |
| (2) 売掛金    | 528,637                |            |            |
| 貸倒引当金(*)   | △1,647                 |            |            |
|            | 526,990                | 526,990    | —          |
| (3) 有価証券   | 1,000,000              | 1,000,000  | —          |
| (4) 投資有価証券 | 91,519                 | 91,519     | —          |
| 資産計        | 2,028,414              | 2,028,414  | —          |
| (1) 買掛金    | 72,959                 | 72,959     | —          |
| (2) 未払法人税等 | 153,184                | 153,184    | —          |
| 負債計        | 226,144                | 226,144    | —          |

(\*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 【企業結合等に関する注記】

### 共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

|           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社シンフォニック（当社の100%子会社） |
|-----------|-------------------------|

|       |             |
|-------|-------------|
| 事業の内容 | ソフトウェア開発・設計 |
|-------|-------------|

|  |                        |
|--|------------------------|
|  | ソフトウェア設計手法・構造・ツールの研究開発 |
|--|------------------------|

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シンフォニックを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

- (3) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く環境変化に伴い、当社の拠点を大阪・東京・福岡とし、人的資産の効率化を図ります。これにより経営環境への迅速な対応、経営資源の集中と選択、経営効率の向上を図るため、株式会社シンフォニックを平成21年12月25日付で吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社の100%子会社を吸収合併するものであり、連結業績に与える影響は軽微であります。

## 【1株当たり情報に関する注記】

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 51,649円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 6,781円99銭  |

# 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 【資 産 の 部】   |           | 【負 債 の 部】               |           |
| 流 動 資 産     | 1,969,410 | 流 動 負 債                 | 302,154   |
| 現 金 及 び 預 金 | 356,416   | 買 掛 金                   | 81,536    |
| 売 掛 金       | 520,995   | リ ー ス 債 務               | 568       |
| 有 価 証 券     | 1,000,000 | 未 払 金                   | 11,228    |
| 仕 掛 品       | 6,533     | 未 払 費 用                 | 12,455    |
| 前 払 費 用     | 13,552    | 未 払 法 人 税 等             | 128,621   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 27,169    | 未 払 消 費 税 等             | 31,815    |
| 短 期 貸 付 金   | 35,000    | 前 受 収 益                 | 42        |
| 未 収 収 益     | 999       | 賞 与 引 当 金               | 28,567    |
| そ の 他       | 10,305    | そ の 他                   | 7,320     |
| 貸 倒 引 当 金   | △1,562    | 固 定 負 債                 | 1,338     |
| 固 定 資 産     | 725,196   | リ ー ス 債 務               | 1,338     |
| (有形固定資産)    | (63,127)  | 負 債 合 計                 | 303,493   |
| 建 物         | 36,269    | 【純資産の部】                 |           |
| 車 両 運 搬 具   | 11,281    | 株 主 資 本                 | 2,390,212 |
| 工 具 器 具 備 品 | 15,408    | 資 本 金                   | 716,570   |
| 土 地         | 168       | 資 本 剰 余 金               | 914,795   |
| (無形固定資産)    | (392,552) | 資 本 準 備 金               | 914,795   |
| の れ ん       | 4,500     | 利 益 剰 余 金               | 828,810   |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 386,191   | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 828,810   |
| リ ー ス 資 産   | 1,861     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 828,810   |
| (投資その他の資産)  | (269,515) | 自 己 株 式                 | △69,963   |
| 投 資 有 価 証 券 | 91,519    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 900       |
| 関 係 会 社 株 式 | 132,000   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 900       |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,035     | 純 資 産 合 計               | 2,391,113 |
| 差 入 保 証 金   | 37,881    | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 2,694,606 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 552       |                         |           |
| そ の 他       | 6,526     |                         |           |
| 資 産 合 計     | 2,694,606 |                         |           |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年 4 月 1 日から）  
（平成22年 3 月 31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 1,964,897 |
| 売 上 原 価               |         | 948,337   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,016,560 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 517,328   |
| 営 業 利 益               |         | 499,231   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 910     |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 4,906   |           |
| 助 成 金 収 入             | 2,357   |           |
| そ の 他                 | 603     | 8,778     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 22      |           |
| 支 払 手 数 料             | 2,485   | 2,507     |
| 経 常 利 益               |         | 505,502   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 資 産 資 除 却 損         | 242     |           |
| 本 社 移 転 費 用           | 8,008   |           |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損     | 72,878  | 81,129    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 424,372   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 208,364 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △9,695  | 198,668   |
| 当 期 純 利 益             |         | 225,704   |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成21年 4 月 1 日から  
平成22年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

|                                 | 株主資本     |          |                                    |          |             | 評価・換<br>算差額等         | 純資産合計       |
|---------------------------------|----------|----------|------------------------------------|----------|-------------|----------------------|-------------|
|                                 | 資本金      | 資本剰余金    | 利益剰余金                              | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |             |
|                                 |          | 資本準備金    | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 |          |             |                      |             |
| 平成21年 3 月 31 日残高                | 716, 570 | 914, 795 | 665, 967                           | △69, 963 | 2, 227, 369 | △6, 079              | 2, 221, 289 |
| 事業年度中の変動額                       |          |          |                                    |          |             |                      |             |
| 剰余金の配当                          | -        | -        | △62, 861                           | -        | △62, 861    | -                    | △62, 861    |
| 当期純利益                           | -        | -        | 225, 704                           | -        | 225, 704    | -                    | 225, 704    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | -        | -        | -                                  | -        | -           | 6, 980               | 6, 980      |
| 事業年度中の変動額合計                     | -        | -        | 162, 843                           | -        | 162, 843    | 6, 980               | 169, 823    |
| 平成22年 3 月 31 日残高                | 716, 570 | 914, 795 | 828, 810                           | △69, 963 | 2, 390, 212 | 900                  | 2, 391, 113 |

（注） 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具器具備品 3～6年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
その他のプロジェクト

工事完成基準

### 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

### （売上高及び売上原価の計上基準の変更）

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

**【貸借対照表に関する注記】**

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 66,274千円 |
| (2) 関係会社に対する債権及び債務 |          |
| 短期金銭債権             | 48,376千円 |
| 短期金銭債務             | 43,836千円 |

**【損益計算書に関する注記】**

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引       | 350,528千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 92,130千円  |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

|                        |      |
|------------------------|------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |      |
| 普通株式                   | 732株 |

**【税効果会計に関する注記】**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産（流動）

|       |          |
|-------|----------|
| 賞与引当金 | 11,609千円 |
| 社会保険料 | 1,494千円  |
| 未払事業税 | 10,307千円 |
| 未払賃借料 | 3,123千円  |
| その他   | 635千円    |
| 計     | 27,169千円 |

## 繰延税金資産（固定）

|          |         |
|----------|---------|
| 減価償却超過額等 | 1,169千円 |
| 計        | 1,169千円 |

## 繰延税金負債（固定）

|               |        |
|---------------|--------|
| その他有価証券評価差額金  | △616千円 |
| 計             | △616千円 |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 552千円  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率             | 40.6% |
| (調整)               |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7%  |
| 住民税均等割             | 0.6%  |
| 研究開発費に関する税額控除      | △1.8% |
| 抱合せ株式消滅差損          | 6.8%  |
| その他                | △0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 46.8% |

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 車 両 運 搬 具 | 3,217           | 3,056              | 160             |

2. 未経過リース料期末残高相当額

|      |       |
|------|-------|
| 1 年内 | 223千円 |
| 1 年超 | －千円   |
| 合計   | 223千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 2,396千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,558千円 |
| 支払利息相当額  | 158千円   |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 【企業結合等に関する注記】

連結財務諸表の注記事項（企業結合等に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

| 属 性 | 会社等の名称                     | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係                      | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(千円)<br>(注3)     | 科 目                  | 期末残高<br>(千円)<br>(注3)   |
|-----|----------------------------|---------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------|----------------------|------------------------|
| 子会社 | 株 式 会 社<br>シンフォニック         | 所有 100.0                  | 当社ソフトウェア<br>開発の外注<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>利息の受取(注1)                      | 50,000<br>688            | —                    | —                      |
| 子会社 | 株 式 会 社<br>A T R - T r e k | 所有 66.0                   | 音声翻訳関連技術<br>の成果展開及び販<br>売<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取(注1)<br>支払ライセンス料<br>等(注2) | 35,000<br>100<br>199,694 | 短期貸付金<br>前受収益<br>買掛金 | 35,000<br>42<br>43,211 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社シンフォニック、株式会社A T R - T r e k に対する資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、期間一年以内一括返済としております。
- なお、担保は受け入れておりません。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. 当事業年度において、連結子会社でありました株式会社シンフォニックは平成21年12月25日付で吸収合併したことにより連結子会社でなくなっております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 51,351円11銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,847円19銭  |

## 【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は連結配当規制適用会社であります。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

株式会社フュートレック  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 寺田勝基 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 多田滋和 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 多 田 滋 和 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月7日

株式会社フュートレック 監査役会  
常勤監査役 池田 三 春 ㊟  
社外監査役 小形 俊 二 ㊟  
社外監査役 津田 由紀夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第10期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2,100円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は97,784,400円となります。

##### 2. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月21日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | ふじき ひでゆき<br>藤 木 英 幸<br>(昭和35年2月21日生)  | 平成12年7月 当社入社、代表取締役社長<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                                      | 12,896株           |
| 2          | きどう よしゆき<br>木 道 嘉 之<br>(昭和37年10月27日生) | 平成14年1月 当社入社、マーケティング部<br>長<br>平成14年2月 営業本部長<br>平成15年6月 取締役営業本部長<br>平成17年6月 常務取締役営業本部長<br>平成19年4月 常務取締役<br>平成22年4月 常務取締役営業本部本部長<br>(現任)<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )<br>株式会社ATR-Trek取締役会長                                                                                | 364株              |
| 3          | こや としあき<br>古 谷 利 昭<br>(昭和37年5月2日生)    | 平成12年7月 当社入社、取締役設計部長<br>平成13年5月 常務取締役設計部長<br>平成14年2月 常務取締役技術本部長<br>平成16年6月 取締役技術本部長兼高付加価<br>値サービスグループ長<br>平成17年6月 常務取締役技術本部長兼高付<br>加価値グループ長<br>平成19年4月 常務取締役第3事業部長<br>平成19年6月 取締役第3事業部長<br>平成22年4月 常務取締役技術本部本部長<br>(現任)<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )<br>株式会社ATR-Trek取締役 | 1,154株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | まつもと みつお<br>松 本 光 生<br>(昭和34年3月8日生)  | 平成14年4月 当社入社、技術本部開発部副<br>部長<br>平成15年4月 技術本部ソフト音源部マネー<br>ジャー<br>平成15年11月 技術本部商品開発チームマネ<br>ージャー<br>平成16年5月 技術本部ソフトウエアグルー<br>プ長<br>平成16年10月 技術本部プロダクトマーケテ<br>ィング部部长<br>平成17年4月 営業本部プロダクトマーケテ<br>ィング部部长<br>平成18年4月 音源 I P グループ長<br>平成18年6月 取締役音源グループ長<br>平成19年4月 取締役第1事業部長<br>平成22年4月 取締役技術本部副本部長<br>(現任) | 80株               |
| 5          | しまだ かずこ<br>嶋 田 和 子<br>(昭和37年9月5日生)   | 平成12年9月 当社入社<br>平成18年4月 管理本部経理部長<br>平成19年4月 管理グループ経理部長<br>平成20年6月 取締役管理グループ長<br>平成22年4月 取締役管理本部本部長(現任)                                                                                                                                                                                                | 126株              |
| 6          | おおた のぶひろ<br>太 田 信 浩<br>(昭和39年4月10日生) | 平成2年4月 日本電信電話公社入社<br>平成4年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・<br>ドコモ転籍<br>平成18年10月 同社移動機開発部 担当部長<br>(現任)<br>平成19年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                             | 一株                |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 太田信浩氏は、社外取締役候補者であります。
3. 太田信浩氏がこれまで培ってきた豊富な業務経験と知識を当社の経営に活かして助言をいただくことで経営体制の充実を図る考えであり、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 太田信浩氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年間であります。

以 上

メ 毛

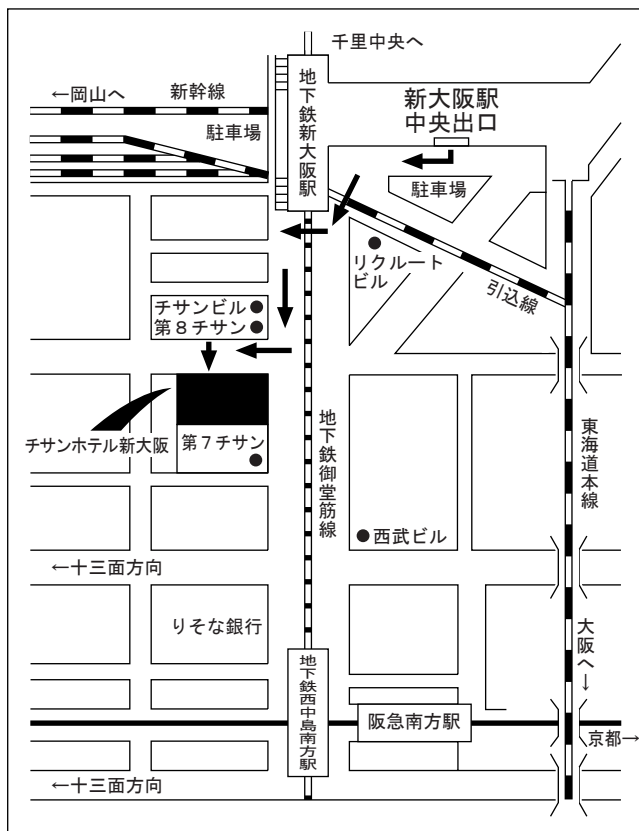
This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the entire width of the page. There are no margins, text, or other markings present.

## 株主総会会場ご案内図

会場：大阪市淀川区西中島六丁目2番19号

チサンホテル新大阪 4階 No.3-A会議室

TEL 06-6302-5571



交通 J R 新大阪駅 東口より(新幹線ご利用の場合は中央出口より) 徒歩約10分

地下鉄 御堂筋線 新大阪駅 7号出口より 徒歩約5分

阪 急 南 方 駅 出 口 よ り 北 へ 徒 歩 約 10 分